

市政を問う

一般質問



一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われず。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。

成年後見制度利用促進基本計画の策定を求める

金剛寺 博 議員

議員 国は平成28年の制度促進の法律で各自治体も基本計画を策定することを求めています。当市はまだ出来ていません。何時策定するのか、また内容について伺います。

温室効果ガス削減目標の改定を求める

改定を求める

議員 政府は令和2年、令和12年度の目標を平成25年度比でこれまでより20%引き上げて、46%削減目標を策定しましたが、当市の計画は従来のままです。見直しを求めます。計画改定後すでに多くの自治体が行っている「2050年ゼロカーボンシティ」の宣言については判断します。

交付金を活用して

困窮者支援制度の創設を求める

議員 国は原油価格・物価高騰対応交付金を予算化しましたので、この交付金を活用した困窮者支援制度の創設を求めます。市長公室長 9月議会の補正予算を目的に、必要な支援策を検討します。

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金について

札野章俊 議員

議員 4月に閣議決定されたコロナ対応地方創生臨時交付金にはどんな事業が必要と考えますか。市長公室長 コロナによるウクライナ侵攻の影響で発生した原油価格や物価の高騰は市民や事業者にとって大きな負担となっており、生活者の負担軽減や事業者への支援も講じることが必要です。交付金の趣旨を踏まえ、本市の実情に応じた事業が遂行できるよう、具体的な事業の検討を進めています。議員 今議会に提案されているコロナ対応交付金の活用をお聞きます。

高齢者の免許返納について

議員 高齢者ドライバーに、小型で高齢者に優しい安全で快適な超小型モビリティを推進すべきと考えます。市長公室長 マイク口車を含む超小型モビリティはコンパクトで小回りがきき、環境性能に優れ、一人から二人乗り程度の車両で推奨すべきか慎重に考えてまいります。

大野 みどり 議員

生命を守るAEDについて

議員 市内AED設置情報はスマホから素早く検索できることが重要です。市のアプリ「防災龍ヶ崎」にAEDマップの項目を入れて、検索できるようにするのはいかがでしょうか。

危機管理監 情報の視認性や検索性が高い当該アプリを活用の上、AED設置情報を確認できるようにすることは有益と考え、導入に向けて

男性トイレに汚物入れの

設置について

議員 がん治療や排尿障害等により、尿漏れパッドを使用する男性もいます。

議員 安心して使用できるトイレが社会的に広がってほしいと思います。

まずは、庁舎の男性トイレに汚物入れを設置してはいかがでしょうか。

総務部長 パッド使用者の利便性の向上に資するものと認識しており、設置に向けて調整してまいります。

- ◆掲載以外の質問項目
- ◆牛久沼水辺公園のコブハクチヨウについて
- ◆災害時の動物保護対策について

石引 礼穂 議員

道の駅の再検証について

小さくつくって、広げていく

議員 道の駅の再検証についてお伺いします。**市長公室長** 道の駅整備に必要な概算事業費を再算定し、さらに利用者数や物販、飲食の売上額などを整理した管理運営に係る収支状況などの検証内容を、本年10月を目途に取りまとめたいと考えております。

議員 再検証をするのであれば、私は事業を縮小して道の駅整備をしていくのが良いのではないかと考えています。

議員 道の駅整備については、私は事業を縮小して道の駅整備をしていくのが良いのではないかと考えています。道の駅本来の基本コンセプトを考えると、別に農産物を販売する大規模な施設をつくらなくても、地域連携機能を持ち、地域とともにつくる個性豊かなにぎわいの場がつかれると思います。そう考えると、牛久沼トレイルも一緒に考えていくべきです。牛久沼トレイルの全体構想を当市できつ

ちりと考えた上で、当市の土地の部分だけ先行してトレイルをつくる。一周にはなりません。最初は途中の折り返しトレイルでもいいのではないのでしょうか。道の駅と一体化した折り返しトレイル。つまり折り返しトレイルの拠点となる道の駅にすれば良いと思います。

牛久沼トレイルについても、当市としては道の駅と一緒に活用をするために先行して着手するぐらいの本気度を見せないとだめだと思えます。そしてそこに人が集まり、個性豊かなにぎわいが生まれれば、他の市町村も動き出すのではないかと考えます。はじめは小さくつくって、利用者の声を聞きながら段階的に広げていく。というスタイルで行うのが最善策と考えています。

山宮 留美子 議員

今後の危機管理体制について

議員 コロナ禍により行動が制限される中で、地域の防災力が低下をしています。更にベテランの危機管理監が退職をされ、専門的知識のある危機管理体制が整っていない中、いざ災害が起きたらと考えると大変不安を感じています。

今後の取組として、以前のように専門的知識のある危機管理監の配置についての考えと、配置予定があればお聞かせください。

総務部長 近年、台風の激甚化や地震の頻発など、全国各地で大規模な災害が発生しており、当市でも様々な危機事象に対応する必要がありますから専任の危機管理監を配置する事が望ましいと考えています。

当市の危機管理体制の維持向上に意欲のある人材を早期に迎え入れられるよう、関係機関との調整を進めているところであります。

議員 2018年版の「防災の手引き」の見直しについての考えはありますか。

危機管理監 発行から5年経過した事で、災害対策基本法の改正に伴う避難発令情報の変更や、新型コロナウイルス感染症の対応については、「りゅうほー」や、市のSNS等で市民へ周知してきました。

その他には大きな法改正も無いので、現時点では見直しの計画はございません。

掲載以外の質問項目

- ◆若者・子育て世代住宅取得補助事業について
- ◆女性のデジタル人材育成の推進について
- ◆インクルーシブ公園について

伊藤悦子議員

「ヤングケアラーの実態調査」

実施と答弁

議員 国が4月、小学6年生を対象にした初のヤングケアラーの調査結果は、6・5%が家族の世話をしていると答えています。その支援は、子どもの権利条約に沿うことです。

国の令和4年度の概算要求にある自治体の実態調査への財政支援の活用

「インボイス」制度の影響は

議員 来年10月の制度導入で影響はいかがか。

産業経済部長 インボイス制度は、所定の内容が記載された適格請求書で仕入れ税額控除を受ける制度です。消費税の納税義務のない課税売上が、1千万円以下の事業者は適格請求書の発行ができず、消費税の免税事業者から仕入れを行う事業者は仕入れ税額控除が受けられず、免税事業者との取引を避けることや、必

大竹 昇議員

デジタル田園都市国家構想の

実現に向けて

議員 デジタル実装サテライトオフィスを地方に整備することの意義や効果は如何か。

市長公室長 テレワーク等により時間や場所に制限されない多様な働き方が可能で、当市への移住や市外への流出防止に効果があり、様々な業種の対話から新たなイノベーションの創生も期待できます。

議員 地方創生テレワーク交付金を活用した事業の方向性や現状は如何に。

市長公室長 市内の空き店舗や空きスペースを使ったテレワーク等の整備に、最大100万円の助成金があります。

議員 スマート農業へのアプローチは如何に。

産業経済部長 当市の大規模農業者はドローンの導入やスマートフォンでの圃場のデータ管理などの技術を活用しています。また、6次産業や雇用創出

のため茨城県農業参入等支援センターと連携しています。

議員 官民一体が連携する交通の取組は如何に。

都市整備部長 令和3年にMaas推進協議会にて完全無人化を目指す境町を視察し、オンデマンド交通導入の検討をするため、調査を進めます。

議員 STEAM教育と地域社会との関わりは。

教育部長 STEAM教育は科学、技術、工学、芸術、数学等を中心に地域の課題を多方面から捉え、新しい価値を見つける力と認識します。

議員 スーパーシティ構想の実現への考えは。

市長 私の公約は、IT先進都市を目指し、農業のICT化、IoT教育の推進を提案しており、デジタル実装に向け当市に係る全ての方々と一体となり、実現へ前向きに進みます。

鴻巣義則議員

入札について、

指名排除はなかったか？

議員 指名入札に対する市長の考えは。

市長 指名入札における事業者の選定は、入札の透明性を確保するために、市の規程において選定基準を定め名簿に記載された事業者から業務の内容等を勘案して選んでいます。

議員 地元事業者の選定についてはどのように考えていますか。

市長 市内事業者で対応可能な案件については積極的に市内事業者を選定しています。

議員 指名事業者の選定の流れについてはどのようになっていますか。

総務部長 契約検査課で原案を作成し発注予定額に応じて、決裁権者が決裁しています。発注予定額が、1千万円以上については市長が決裁しています。

議員 アリーナの空調設備改修工事についてはどの

ように選定したのですか。

総務部長 龍ヶ崎市契約事務等に関する規程に定める本業務の発注金額に応じた基本的な指名業者数であるおおむね5社を満たすため、対象地域を市内から県南に広げ選定しました。

議員 長山中学校の改修工事については。

総務部長 高度な技術力が可能な実績を有する事業者を選定する必要がありますため、対象地域を市内から県南さらには県内まで広げ、地元は1社のみとなりました。

議員 地元が1社で水戸市が5社、つくば市が2社、土浦市1社ということですが、あまりにも今までの違いすぎるので、市長が変わったから変わったと思われるので、誤解されないような指名選定をしていただきたい。

道の駅、赤字になれば、

市民に説明がつかない

大野 誠一郎 議員

議員 採算がとれる道の駅が重要かと思えます。管理運営調査の中では、年間利用者数を50万人、60万人、70万人、90万人と想定していますが、収支状況について、どれだけの赤字なら許容できますか。

市長 今、収支状況は検証中と何度も申し上げていますが、赤字になるようであれば、市民に対して説明がつかない状況になるので、その辺についても今、調査研究中です。
議員 道の駅事業について20億円費やした場合、どれだけ回収出来れば良いと思えますか。

市長 20億円の考え方についてですが、年間2億の黒字があれば10年で返せるという計算になります。黒字にするのは、道の駅に来て頂かないという考え方もあります。

議員 計画の中で、道の駅整備の資金回収（減価償却費）については、70万人以上の利用者数が30年続いた場合、固定費として、30年間で4億円回収すると計画されていますか。

また、指定管理者（市から道の駅の管理運営を委託された業者）からは、この固定費の他に、変動賃料として、営業利益額が3千万円以上の場合15%（1千万円以下は0円）が納付される計画です。こういったことも検証していただき、市民の皆さんに協議をして頂きたいと思えます。

市民感覚でいえば、もし20億円かかったならば、20億円取り戻したいと思うのが普通だと思います。

掲載以外の質問項目
◆牛久沼の利活用について

関東鉄道竜ヶ崎線、廃線の可能性は？

後藤 敦志 議員

議員 コロナ禍による関東鉄道竜ヶ崎線の乗客数や経営への影響は、

都市整備部長 令和2年度の竜ヶ崎線の輸送人員は56万7128人で、輸送密度は1506人です。営業収益は9931万円で、経常損益は6893万円の赤字です。

議員 JR西日本は、路線維持が難しいと考える輸送密度2千人を下回る赤字の17路線30区間を公表しました。鉄道を存続させるのか、他の交通手段に転換するのか、自治体などの議論に生かす狙いがあります。輸送密度4千人が健全とされる基準であり、その半分以下の路線を民間企業が単独で維持していくことは非常に難しい現状を認識した上で、

今後の在り方を検討しなければならぬと考えています。刺激的な表現ですが、廃線の可能性について、

どのように認識していますか。

市長 現在、関東鉄道から竜ヶ崎線の今後の方向性について具体的な相談はありませんが、鹿島鉄道の廃線前の状況に類似していると聞き及んでおり、相当に厳しい状況であると危機感を抱いています。

万が一、廃線になれば、通勤通学のピーク時の代替案に加えて、市の公共交通政策全体にも影響を及ぼし、まちの活性化、魅力の減衰にもなりかねないと認識しています。

議員 公的支援を行っても鉄道を存続させるのか、それとも、市民全体から考えれば利用者の少ない鉄道に血税を投入する事は避け、他の公共交通手段に転換を図っていくのか。市民の皆様も交え、議論を早急に始めなければいけないと考えています。

地域公共交通を守れるのか

加藤 勉 議員

議員 新型コロナ発生以前の竜ヶ崎ニュータウン関連の民間路線バスは、通常運行の最終便が午後11時5分前後までであり、その後3本の深夜バスがありました。しかし、現在は新型コロナ禍の影響等から、通常運行の最終便が繰り上げられ、深夜バスが休止の状況となっています。

今後、通常運行ダイヤの繰り下げや深夜バスの復活は可能なのか伺います。

市長 竜ヶ崎ニュータウン方面への路線バスは、都内等に通勤・通学されている利用者から、最終便の繰り下げや深夜バスの再開に関する意見を頂いています。今後は、利用者数が新型コロナ禍前の状況に戻った段階で運行再開の意向があると伺っており、

バスの再開については粘り強く協議していきたい。

議員 事業者の立場に立てば、新型コロナの影響等から利用者数が戻らない状況で、新型コロナ前の運行ダイヤに戻しますとは言えないと思います。市（行政）がどういった支援をすれば運行ダイヤを見直せるのか、率直な本音の話合いが必要ですし、市側から働きかけを行う積極的な姿勢も必要だと思います。現在、龍ヶ崎市では、公共交通を維持する観点から、国の新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して交通事業者を支援しています。

今後は、利用者の立場に立てば、質の確保も重要で、この交付金の活用を視野に、通常運行の最終便の繰り下げや深夜バスの再開について、運行事業者と協議するための戦略や戦術を練り直して頂きたい。

石嶋照幸議員

時代に即した土地の

有効活用をするべきではないか

議員 本市の約4割が農地ですが、その農地のどれ程が休耕地になっているのでしょうか。

そして、その休耕地の活用方法などあります。市長は本市の将来像をどの様に考え、将来のまちづくりをしていくのでしょうか。

市長 持続可能な都市づくりを進めていくため、各市街地間のネットワーク性の向上を図ることに、多極ネットワーク

の形成を目指していきま

す。

議員 時間軸の分析も含め、計画を立てていかな

いと持続可能なまちには

ならないです。

議員 用途地域に見合った適切なエリアに、適切に開発を進める事が重要では

無く、時代に即した活用をしていくべきではないでしょうか。将来の為に必要であれば、用途地域にとらわれずに活用するべきだと考えます。

山村 尚議員

ICT（情報通信技術）を

活用した教育現場の現在とこれから

議員 ICTに関する小中学校教育現場の環境整備状況は。

教育部長 機器、設備の環境整備は完了しましたが、人材配置に関してはICT教育に優れた教職員の育成を今後行っていく

きたいと考えています。

議員 授業にICTを活用したことで見られる子どもたちの変化や学力の伸びは。

教育部長 質問調査では学習用端末を使った授業は分かりやすい、意欲的に取り組めたとの回答が多くありました。具体的な

数値はまだ出ていませんが回答以外では論理的考察力も育まれていることを感じています。

議員 教育現場へのICT活用についてどのようなPDCAサイクルを回しているのか、またその中から発生した情報の共有方法は。

教育部長 情報教育主任等で月ごとにテーマを決め情報交換会を開催しています。その中で意見交換、教科での取組事例紹介、明らかになった課題の対応を行い情報の共有を図っています。

議員 子どもたちのどの部分をどのように伸ばすか、その手段としてICTをどのように活用するか。先行実施するモデル校を設け、そこから新しい取組を全学校へ展開、または、展開先から

フィードバックを行う、このような仕組みを構築してはいかがでしょうか。授業へのICTの活用は子どもたちの持つ多くの可能性を引き出すことができます。学校全体としての仕組みづくりをお願いします。

掲載以外の質問項目
◆遊休農地の市民農園活用

椎塚俊裕議員

市玄関口へ

大規模ハウス栽培は適切か

議員 市内西部地区に大規模民間農業の参入意向に伴い、地権者の意向調査へ市費投入、参入希望企業への視察は正當なのか。

産業経済部長 岡山県笠岡市に参入した際の対応や支援策及び当該企業の農作物栽培高度化施設の現地確認を目的に視察をし、笠岡市の対応と当該

企業の実態把握と速やかな対応検討の支出で、利害関係者等に対する直接の公費支出には当たらない。

議員 今回の調査区域、西部地区は市内唯一のJRの駅があり、市の玄関口としても位置づけられている場所にハウス栽培として活用していくことは適切か。

市長 農業振興地域内で、農業に関する土地利用が図れば齟齬がない土地であり、市街化調整

区域における土地利用は、法規制等のハードルが高いと認識しています。一方、ご指摘の主要な幹線道路沿いについては賑わい創出の点、またポテンシャルの高いエリアです。時代の変化でニーズも変わりますので、変化に対応し適切な土地利用、規制、誘導に努めます。

議員 企業の要請ではなく、当市のグランドデザインが重要。JR龍ヶ崎市駅に向かう主要な幹線道路で賑わい創出等発展性が高いエリアで、有効的な土地利用が当市の将来を左右する。



▲龍ヶ崎市のグランドデザインに合った土地の活用を